2026.11.4
第27回副首都推進本部(大阪府市)会議

資料３(参考資料)

参考資料
民間・有識者・市町村からの意見

令和8年11月

副首都推進局　副首都整備方針検討チーム

（1）民間・有識者ヒアリング

○平時から日本の成長をけん引し、非常時には首都機能のバックアップを担う「副首都・大阪」の実現に向けて、めざす副首都像や必要となる機能について、民間企業や有識者等に対してヒアリングを実施。

実施期間：令和8年6月～10月

実　　績：107団体（民間企業：69　有識者等：23　その他団体等：15）

（分野：金融、IT、ライフサイエンス、エンタメ、ゼネコン・不動産、鉄道・道路、ライフライン、人材派遣、シンクタンク、指定公共機関など）

【主なヒアリング項目】

①非常時を見据えた首都中枢機能、経済・社会機能のバックアップ体制

②副首都にふさわしい経済機能のあり方

③副首都として導入・集積すべき機能

④副首都機能を十分に発揮するためのエリア形成

⑤副首都を支えるインフラ整備

⑥副首都圏を構成する関西府県との連携

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目①）

①非常時を見据えた首都中枢機能、経済・社会機能のバックアップ体制

【首都中枢機能のバックアップに関するご意見】

・政府機能や国会は東京に集中。平時から一部を分散させるなど、どのようにバックアップするかは大きな課題。例えば、閣議や国会のオンライン化など非常時の意思決定をどうするか

・オンラインで閣議や国会を開けるようにする法改正をしなければ持たない。各省庁の意思決定ができなくなることが最大の問題

・富士山噴火の被害はいつまで続くか分からない点が他の災害と大きく異なる

・副首都庁合同庁舎（仮称）を設置する大手前は、強固な地盤で災害リスクが低い

・サイバーセキュリティに対しても、首都機能をバックアップできるだけの世界標準レベルでの備えが必要

・データセンターに加え、データ保護、サプライチェーン保護、サイバーセキュリティなどデジタルインフラのレジリエンス確保も必要

・昨今、国家的危機につながりかねないサイバー攻撃も発生しており、セキュリティ対策を講じることが必要

【自己防災力の強化に関するご意見】

・副首都としてのバックアップ機能を果たすためには、強靭なまちをつくることが求められる

・企業が中枢機能や研究機関を置くためには、非常時に事業継続ができる都市であるということが重要。

・ハイパーレスキューの常設化など「西日本の消防・防災拠点」としての機能も高めるべき

・府全体として体制を維持・強化する視点が必要。大阪府が主体となって牽引し、大阪市消防局が中心的役割を担う形が望ましい

・防災拠点について、南河内など手薄な地域もあるため、広域的な視点で配置を見直すべき

・基幹的広域防災拠点や自衛隊などの実働部隊の立地を活かした人員・物資の集積拠点としてのバックアップ機能の強化

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目①）

①非常時を見据えた首都中枢機能、経済・社会機能のバックアップ体制

【経済機能のバックアップに関するご意見】

・金融決済網や政府通信網は東京に依存せず、京阪神の広域ネットワーク内で完結できる「独立型自立バックアップ体制」を構築し、東西同時被災リスクを回避する。

・首都機能のバックアップを果たすためには大阪自体の強靭化、防災力の強化が必要

・経済面でのバックアップが必要。電力と情報通信の途絶をどうバックアップできるかが大きな課題

・企業単位・ビル単位ではなく、エリアで相互に連携したBCPとすることでオフィス立地の付加価値も上がる

・首都機能バックアップのためにも、平時からの物流インフラの強化が重要

・最大の課題は「人材」で、二重体制の維持や生活圏の異なる地域への配置は容易ではない

・有事の際に指揮命令系統を担う人材をスムーズに移動させる手段の確保なども有効

・首都機能のバックアップは、グローバルサプライチェーンの観点で重要

・第二本社機能を大阪に置く企業がBCPを策定した場合の優遇等があればいい

・平時から官民はじめ関係者が顔の見える関係で連携し、有事の際の役割を明確化して、どう動くか準備しておくことが重要

・BCPに、「資金の流れを止めない」という観点も盛り込むべき

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目②）

②副首都にふさわしい経済機能のあり方

【副首都の経済機能に関するご意見】

・「ミニ東京」で東京型の都市モデルをそのまま当てはめず、大阪らしい成長モデルを描き、大阪の独自性や強みを活かした副首都をめざす

・東京の企業が関西に投資する際、プロジェクトの先が見えない「ストーリーの欠如」が課題

・大阪の強みは、ライフサイエンス、カーボンニュートラル、スタートアップ、観光等

・副首都として国内外から企業や人材、投資、情報の集積を図ることが、平時の経済成長だけでなく、非常時のバックアップにもつながる

・製造業など地場産業について東京との違いを活かす方法を考えるべき、大阪の特徴である「ものづくり」が影を潜めている。製造業について、東京との違いを活かして集積させれば、情報交換や創発の機会が増え、人や企業が集まりやすくなる

・日本が世界と戦える数少ない分野であるフィジカルAIと大阪のものづくり企業との組み合わせが鍵になる

・副首都における規制緩和は、全国一律の展開を前提とせず、当該副首都の地域にのみ適用し、独自の裁量で運用できるようにすべき

・東京に集約された意思決定機能の一部を大阪でも担えるようにすることが重要

・既存産業に必要な人材・投資・情報・技術がグローバルな都市間競争の中で大阪・関西に集まるよう、規制緩和や税制の内容を設計すべき

・エッジの立ったシャープな強みを持つポートフォリオ型の産業集積をめざすべき

・大阪・関西を東京とともに日本を支え、世界から資金・人材・技術・知識が集まる、もう一つの中核拠点に育てる

・世界に対して「大阪が日本の何の分野の中核（Capital）を担う都市なのか」という明確な機能定義が必要

・大阪が本来持つ「ものづくり産業の基盤」や「国際商業都市の歴史」を踏まえれば、大胆な規制緩和によって、尖った産業都市をめざすべき

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目②）

②副首都にふさわしい経済機能のあり方

【企業の集積に関するご意見】

・企業の本社機能の集積に当たり、インセンティブが必要

・税制優遇や法人の負担軽減などの施策があれば、本社機能の一部移転を検討する企業も増え、大阪全体が盛り上がるのではないか

・グローバル企業誘致には、インターナショナルスクールや医療・居住環境の充実が必要

・外国企業誘致に向けたビザの要件緩和や税制優遇等、東京では実現しにくい施策を大阪で講じるべき

・企業本社が東京に集中する理由はマーケットの大きさ、行政との距離、金融資本の集積、人材の質・量。意思決定者が東京に集まっている

・通常パートナー企業の本社は東京にあるため、外資系企業の多くは東京に進出する

・企業本社だけでなく、業界団体や協会の本部機能を集積することで、関係企業や支部機能の誘導につながる

・海外企業にとって、大阪の親身で踏み込んだ対応は、「東京にはない話しやすさや安心感」として評価され、進出拠点として選ばれる例もある

・アジアのスタートアップを呼び込むには、大阪を「スタートアップの日本の窓口」としてブランド化することが重要

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目②）

②副首都にふさわしい経済機能のあり方

【人材確保・定着に関するご意見】

・生産人口が減少する中産業の成長面での課題は人材。新しい技術を開発するだけでなくそれを活用・社会実装できる人材をどう育成・確保・定着させていくかが課題

・人材確保の観点では労働条件の緩和や、教育と連携した産業・研究人材の育成も重要

・アントレプレナーシップ教育の関西での実施や、大阪の研究人材と東京のビジネス人材のマッチングを図るべき

・海外からの優秀な特定技能人材をAI開発の現場で受け入れやすくするための法制度の整備や言語教育などの受け皿づくりが必要

・外国人材の円滑な就労・キャリア形成のための、専門人材の在留資格の準備

・大阪が国際観光都市として成長するには、質・量両面でホスピタリティ人材を計画的に育成・確保する必要

・大学入学や就職のタイミングで東京へ人材が流出してしまうことを食い止めることが必要

・研究者や起業家を育てていくためには、企業と学生をつなぐファシリテーターが必要

・女性起業家層が持つ海外ネットワークを「大阪と世界を直結するソフトインフラ」として積極的に巻き込むべき

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目②）

②副首都にふさわしい経済機能のあり方

【観光・エンタメに関するご意見】

・エンターテインメントを一つのコンテンツ、コンセプトにするのではなく、都市開発、ライフスタイル、テクノロジーなど、様々な要素の「接着剤」と捉えることで1つのコミュニティとして繋がり、「エンターテインメントシティ」としての説得力が生まれる

・グローバルなトップアーティストを招くためのアリーナが必要。本物に触れた若いクリエイター人材を輩出するサイクルも生まれる

・経済圏として働く場所や住む場所があるのはもちろんだが、人間がワクワクするような「楽しい」経験がなければ人は定着しない

・ナイトタイムエコノミーの本質は、単に夜の娯楽や観光コンテンツを増やすことではなく、世界と戦う「都市競争力」を獲得すること

・ナイトタイムエコノミーは夜中に働くエッセンシャルワーカーのために、移動手段があり食事できる場所があるといった発想に基づくもの

・ナイトタイムエコノミーに関する行政の役割は特定のコンテンツへの支援ではなく、これらを「面」として繋ぎ、「一緒に夜の街を盛り上げよう」というお墨付きを与え、一緒に課題を解決するパートナーとしての姿勢を示すことで、世界中からチャレンジ精神を持った面白い人材やイノベーター、企業が集まる好循環が生まれる

・人々の生活のクオリティや幸せを含めて「エンターテインメント」と定義し、住みやすい・移住したくなる街を作っていく

・西日本、特に瀬戸内を中心とした広域観光において滞在できる場所としての玄関口になればよい

・エリアを象徴するアイコニックな存在がなければ、結果としてそのエリアは発展していかない

・大阪にはアイデアマンやエンターテイナーが多く、育成の仕組みがあれば東京以上に面白いものが生まれる可能性がある

・ビジネスフォーラムやスタートアップイベントにエンタメ要素を接着剤として置くことで、海外投資家や参加者がより楽しめる場にできる

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目③）

③副首都として導入・集積すべき機能

【新産業に関するご意見】

・あらゆる産業を均等に扱うのではなく、世界から「大阪はこの分野」と認識される重点領域への集中が重要

・自動運転の早期導入やバスの全自動化、空飛ぶクルマの実用化、ライフサイエンスのハブ化など、先進的な取組を進めることで、企業や人材を呼び込める

・国の戦略17分野のうち、関西が強みを有する再生医療・空モビリティ、カーボンニュートラル、フュージョンエネルギー、量子等を伸長すべき

・アカデミアが有するシーズを活かしたディープテックスタートアップを振興すべき

・データセンターを核に、AI・ロボティクス・モビリティ・エネルギーなどの新産業を民間投資で育成し、実証の場となる「スーパーサンドボックス」を実施すべき

・フュージョンエネルギーの拠点はレーザー方式の大阪と磁場方式のつくば。東西で強みを活かし次世代エネルギーの技術発展をめざすべき

・Well-beingの向上に向けて「ムーンショット・プロジェクト（大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発）」が必要

・これまでの大阪では実現しなかった施策や新規性の高い施策を洗い出し、副首都の強みを踏まえて再提案すべき。制度化を待たずとも大阪であれば実行可能と説明できれば、「大阪にしかできない」取組となる

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目③）

③副首都として導入・集積すべき機能

【金融の集積に関するご意見】

・首都機能のバックアップの面でも、金融機能を高めることが重要

・長寿・健康等の大阪独自の産業テーマと金融を組み合わせることが差別化につながる

・新しい金融商品・市場を大阪だけで先行して試せる状態を作ることができれば、「金融サービスを試すなら大阪」という強いブランドにつながる可能性がある

・投資ファンドや投資家を呼び込むため、新しい金融商品・市場を大阪だけで先行して試せる環境整備や、大阪は東京に比べファンド設立に係るライセンス取得の手続き時間を短縮する等の仕組みができないか

・フィンテックやデジタルコインなどを早めに取り入れる土壌があれば、東京で起業を考えている人や証券会社からスピンアウトしようとしている人たちが大阪に移ってくる

・日本のファンドはあまりにも小さい。関西圏の大学や研究機関の持てる力を全部まとめてファンドを形成すべき

・ファンドを大阪で設立すると、ライセンス取得にかかる時間が東京より半減できるという仕組みはできないか

・ベンチャーキャピタルの数を増やす必要がある。行政がそこを支援してもらえると良い

・将来の出来事について参加者が予測を行い、市場価格によって発生確率を形成する「予測市場」の事例がある。日本で同様の仕組みを導入する場合、オンラインで全国展開する形では実現が難しい。夢洲・IR等の限定された区域内でのみ参加可能とし、その場所に実際に来た人だけが取引できる仕組みであれば、新しい制度整理の余地があるのではないか

・単に東京の金融機能の模倣・代替ではなく、中国・深圳のように「金融・ディープテック・フィンテック」が高度に融合したモデルをめざすべき

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目③）

③副首都として導入・集積すべき機能

【その他集積・導入すべき機能に関するご意見】

・海外に向けた情報発信や国際的な人材育成のため、国際メディアセンターを設置すべき

・副首都としては、外交や国際会議等セキュリティを含む国際機能の強化が必要

・フィジカルAIの活用に、労働規制がかかることが課題

・エリアマネジメントの財源としては、地域経営を民間主導で行う「BID（Business Improvement District）」の仕組みや現在はハード整備に使途が限定されている固定資産税や都市計画税をソフト事業に使えるよう見直すことが考えられる

・細かく規制で縛るより、首都ではできない大胆な規制緩和を行い、実証や挑戦、ビジネスがしやすい大阪、失敗が許容される環境で挑戦できる大阪をめざすべき

・行政と民間が一体となり、「大阪にふさわしい副首都像を描き、その実現のために規制を見直す」という突破口を開く提案が重要

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目④）

④副首都機能を十分に発揮するためのエリア形成

【エリア形成に関するご意見】

・エリアを絞り、必要な機能に重点を置いて、規制緩和などを集中的に講じることが効果的

・副首都機能を集積させ、必要な施策を講じる「副首都・大阪　コアエリア」（仮称）を選定すべき

・量子、AI、半導体、映像・コンテンツなど、大阪として強みを発揮できる分野を打ち出し、それぞれを象徴するエリアや拠点を形成していくことが重要

・エリア形成における視点について、企業は土地の歴史を見ている。「土地の記憶」は非常に意味があるもの

・大阪でも更地にして高層ビルを建てるだけの再開発に頼るのではなく、地域にすでに存在するアセットを最大限に活かしたエリアマネジメントを行うべき

・国際観光、金融やエンタメ等の成長エンジン（5つの特区：梅田、中之島、北浜・淀屋橋、難波、夢洲）を創出する必要

・「副（サブ／第二）」ではなく、エッジの立った「未来首都」としての都市像を描くべき

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目④）

④副首都機能を十分に発揮するためのエリア形成

【各エリアに関するご意見】

・大手前は、防災拠点に加え、歴史・文化体験や医療ツーリズムなどとの組み合わせが必要
・梅田は、経済の中心、難波はエンタメ拠点であり大阪において非常に重要なエリア
・ディープテックと最先端の研究を結び付け、「社会実装に向けた環境が整っている」と発信できれば、大阪城東部エリアに人や企業が集まる
・難波では、シンガポールのようなナイトタイムエコノミーの導入を進めるべき
・夢洲では、IRや万博レガシーを活かしたまちづくりを進め、更なる集客交流を図るべき
・夢洲エリアについて、国際観光に偏っており、物流の視点が不足している
・海外から人を呼ぶという観点では、夢洲IRのMICE機能の活用が重要
・新大阪は、ビジネス機能や国際交流機能に特化し、梅田とは異なる役割を担う方が現実的
・北摂エリアでは、彩都のデータセンターを核として一体的に拠点化を図っていくべき
・南河内エリアを日本の最先端介護モデルの実験場として活用、新技術を創発し海外への輸出してはどうか

【エリア間の連携に関するご意見】

・中之島の創薬やベイエリアのGX等の先端技術を、郊外型の街ぐるみのサンドボックスとして実証できれば、南河内エリアに多様な人材や企業を呼び込める
・ライフサイエンスの場合、中之島で最先端研究や共同研究、実証実験等は、大阪公立大学等のある森之宮や健都や彩都のある北摂エリアで展開してはどうか
・大阪城東部エリアで、大学と企業との接点を作るためには都心部の拠点が重要

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目⑤）

⑤副首都を支えるインフラ整備

【インフラ整備に関するご意見（鉄道関係）】

・リニア中央新幹線や北陸新幹線を早くつなげること。ルートが決まれば投資につながる

・新大阪への高速道路の直接接続などスムーズなアクセスが不可欠

・24時間都市に向け、御堂筋線や関空アクセスを24時間化してはどうか

・鉄道の乗換利便性の向上や交通結節機能の強化により、一体的な交通ネットワークとして機能させることが重要

【インフラ整備に関するご意見（港湾関係）】

・港湾機能（コンテナ物流）を最大限発揮するには、兵庫県（神戸市）との連携が不可欠

・港湾の国際競争力を強化するには、韓国の釜山港のように一極集中の投資が必要

・機能停止中に他港へ物流が流出してしまうことを避けるため、港湾機能の強化と併せて早期復旧体制の整備が重要

・堺泉北港は、今後も引き続きエネルギー輸入や中古自動車輸出の拠点の役割を担うことを想定

・サプライチェーンの観点から阪神港のハブ機能を高めるため、大型客船・タンカー対応などの機能強化やトレードファイナンスの整備が必要

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目⑤）

⑤副首都を支えるインフラ整備

【インフラ整備に関するご意見（空港関係）】

・関空への直行便をどう増やすかが重要。関空の価値をさらに高め、羽田に負けない戦略を国に働きかけていくべき

・空港の機能強化やゲートウェイ間のアクセスの改善を図ることで大阪は更に伸びる

・人流・物流の拡大に向け、国・大阪府・周辺府県が連携して、旅客・貨物需要の拡大に向けた取組を進めることが重要

・関空を玄関口に多くのインバウンドが訪れているが、関空から国内への送客には課題がある。関空と伊丹空港を結ぶルートや新大阪と伊丹空港の直結が実現すれば、人の流れは大きく変わるため、利便性向上の観点からアクセス改善・強化を進めてほしい

・着陸料などの運航にかかる経費に優遇措置があれば、ネットワークを維持しやすくなる

・空港アクセスの改善も航空の利便性向上につながる重要な観点だが、副首都化によってどの程度航空需要が増加するか見極めることが重要

・伊丹空港の発着枠の制限や運用時間の管理をより柔軟運用できるようになれば、機能強化や価値向上につながる

・関西空港は海上空港のため、アクセス面が厳しい。鉄道が運休した場合の代替バスは運転手不足の影響が課題

・関空は国際線ネットワークの弱さが課題。直行便が無いと人は来ない

【インフラ整備に関するご意見（その他）】

・国土軸を結ぶインフラや災害に強いまちづくりに必要なインフラに集中的に投資すべき

・舟運や水都としての水辺空間は、観光だけでなく災害時の輸送ルートとしても活用できる

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目⑤）

⑤副首都を支えるインフラ整備

【デジタルインフラ全般に関するご意見①】

・AIやクラウドが急速に普及する中、データセンター、通信網デジタルインフラ（データセンター、通信網、IX（インターネット接続拠点）、海底ケーブル等）は、行政・経済・社会活動を支え、都市競争力を左右する重要な社会基盤

・大阪のデジタルインフラ整備を加速することで、非常時には国家中枢機能の二重化による首都機能の代替を図るべき

・平時には大阪が強みを有するライフサイエンスやものづくり等をはじめ、デジタル関連産業の集積を図るべき

・大阪は、「国内有数の通信・IX集積地」、「比較的安定した電力供給」、「東京圏と並ぶ企業のBCP拠点として評価」などから、バックアップ拠点としての適性と、産業の成長拠点としての可能性を兼ね備えた都市

・街づくりと一体となったデジタルインフラの整備が重要

・首都機能のバックアップとなるデータセンター等の実質的な機能を備えてこそ、まちとしての価値が高まる

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目⑤）

⑤副首都を支えるインフラ整備

【デジタルインフラ全般に関するご意見②】

・デジタルインフラを整備し、新たな情報基盤として、幅広い業種・サービスでのイノベーションやまちづくり等の広域行政施策を推進すべき

・自治体ごとにデータ基盤がばらばらで統合が進まない中、大阪において「オルデン（ORDEN）」で標準化を図ろうとする取組は貴重

・AIを誰もが活用できるようにするために、少ない負担で利用できるコミュニティを地域全体で整備することが重要

・データセンターは、賑わいにはプラスにならないが、ビジネスの付加価値として売りになるのではないか

・行政が先導して官民連携による環境整備（通信インフラの機能強化、設備投資、規制緩和等）を進めることが必要

・データセンター誘致の課題は電力不足。立地が決まってからでないと特別高圧線の敷設に着手できないため、ここが緩和できれば整備が一気に進む可能性がある

・データセンター運用のグランドデザインを行政が先導して示すことで、最適な整備・運用が可能になる

・海底ケーブルの陸揚げ地の存在は、ITインフラ整備に大きく影響するので上手く活用・強化すべき

・データセンター誘致は「どう接続するか」が重要な設計ポイント。大阪府内で接続環境を整えられれば、誘致のさらなる加速が期待できる

・データセンターの需要は土地、電力、立地条件に左右される

・日本では、法令上の制約で十分にAIを活用しきれていない。AI基本法よりも、産業分野ごとの規制緩和を具体化して議論することが重要

ヒアリングでいただいた主なご意見（項目⑤⑥）

⑤副首都を支えるインフラ整備

【医療DXに関する意見】

・病院に蓄積されたデータを連携・分析し、創薬や医療機器開発への活用だけでなく、過疎地やへき地でも適切な医療を受けられる環境整備ができれば、海外展開にもつながる

・日本人が長く健康に生きられる理由を科学的に解明し、医療、健康管理、食品、生活習慣、予防、介護等の産業化へつなげる

・病院に蓄積されたデータを創薬や医療機器開発に活用し、利用料としてマネタイズする仕組みの導入

・生成AI を活用した医療の先取りなど10～20年後の医療を見据えて整備しなければ、世界に遅れを取ることになる

・医療DXの導入により、個人・患者には健康アプリによるPHRを活用した健康支援を、医療機関には電子化による経営支援を、行政には医療費適正化・健康増進への寄与が見込まれる

⑥副首都圏を構成する関西府県との連携について

・経済成長やバックアップ、魅力づくり等、関西全体のポテンシャルを活かすことが重要

・関西全体で連携して自己防災力の向上やインバウンドの周遊に結び付けることが重要

・副首都の機能の一部を関西で分担することも検討してはどうか

・イノベーション東西軸（けいはんなから夢洲まで）において、万博レガシー実証を早期に実現する必要

・関西の各地域の特性を活かし、オール関西での拠点づくりができればいい

・大阪市中心部のビジネス機能と、大阪府域、さらには関西府県が持つ豊かな歴史・伝統産業・自然環境を「グレーター・カンサイ」の有機的なエコシステムとして一体的に捉える視点が重要

（2）市町村意見照会・ヒアリング

○大阪府・大阪市が取り組む「大阪がめざす副首都のあり方」、「大阪自らの取組」、「国への具体的な提案内容」などの検討にあたり、文書による意見照会及びヒアリングを実施。

実施期間：令和8年8月（文書照会）、10月（ヒアリング）

対　　象：大阪市を除く42市町村

【調査項目】

①大阪全体で実施・強化すべき施策

②基礎自治機能の充実・強化に向けた国の支援

③「大阪がめざす副首都像」（検討状況）の内容（導入・集積する機能、重点的整備する機能及びエリア）

市町村からいただいた主なご意見（項目①）

①大阪全体で実施・強化すべき施策

【首都中枢機能のバックアップや自己防災力の強化に関するご意見】

・首都圏等に集中する重要な製品、部品等の府内企業による代替生産・供給体制を平時から構築

・河川、下水道、雨水貯留・排水施設等の整備を推進し、豪雨災害時における都市機能の継続性を確保

・府内の企業（新たに移転してきた企業を含む）がBCPを策定するにあたり、専門家派遣等の支援を実施

・市町村のサイバーセキュリティの底上げを図るための専門人材の確保

・副首都になるなら消防や救急の体制強化のため、将来的には東京消防庁のような一元化が必要

・次世代グリーンエネルギー拠点の形成は、非常時のバックアップの観点からも重要

市町村からいただいた主なご意見（項目①）

①大阪全体で実施・強化すべき施策

【企業集積・観光・その他経済に関するご意見】

・企業の本社・第二本社の集積を進め、府域全体で企業誘致を強化するための産業用地の創出

・東京圏から大阪府域に本社機能などBCP拠点を移転する際の費用に対する補助制度の創設

・大阪に本社・第二本社を設置した場合における法人事業税、法人住民税、不動産取得税等の一定期間の減免

・海外グローバル企業等を誘致するため、都市計画変更手続の簡素化、用途制限の緩和、特別地区制度の拡大、税制優遇措置などが必要

・製造業の蓄積、学術・研究機関、データセンターの立地を生かした、遠隔医療などの社会課題解決型の新技術、新サービスやAIイノベーションの実証・実装モデルの確立

・都市計画上の線引きを見直し、現在市街化調整区域となっている地域を非線引き都市計画区域に設定することで、民間投資を促進

・「大阪産（もん）」である「おおさか河内材」など地元木材の市場価値の向上と定着を図り、地産地消を付加価値とした木材需要を拡大

・府内の地域の特色を活かしたエリア分けをし、広域連携による観光誘客を推進

・関西観光本部の機能や取組を強化し、大阪府をハブとして府県をまたぐ広域的な観光事業の展開

・大阪が誇る歴史遺産、伝統文化、美食を活用した府内周遊観光のさらなる促進

・大学や高等専門学校と連携したAI、ものづくり分野でグローバルに活躍できる専門人材の育成

市町村からいただいた主なご意見（項目①）

①大阪全体で実施・強化すべき施策

【交通インフラの整備等に関するご意見】

・府全域で都市計画道路や鉄道ネットワークなどの交通インフラの整備を一層推進し、副首都にふさわしい都市機能の向上を加速

・大阪南部地域に既存の高速道路と接続する広域的道路網を整備し、産業集積や人口定着の促進とともに、災害時のレジリエンスを向上

・空飛ぶクルマの運航ルートの一つとして、淀川上空のルートを早期に実現

・人口減少下でも公共交通ネットワークを維持・確保し、交通空白を解消するため、バス事業者や基礎自治体への支援の拡充

・道路、公園、下水道等の大量更新に向け、プラットフォーム構築から事業実施までの各種制度の拡充・改善と財政支援の充実強化

・副首都として災害時に備えて、道路や水道等の社会インフラは安全性を考慮して、余裕をもった整備が必要

・八尾空港について、災害時の対応拠点に加え、平時からものづくり企業と連携した新技術の実証の場としての活用を検討

【広域連携や基礎自治機能の充実強化に関するご意見】

・職員の減少や事案の複雑化が進む中、消防力の維持・強化のためには共同運用や広域化が必要

・各消防本部が有する人員・車両・資機材等を府域で把握・共有し、災害に応じて機動的に投入できる体制の整備

・府域全体で水道施設・管路の耐震化と老朽化対策を加速し、災害時の広域的な供給体制を強化

・大阪広域水道企業団と市町村水道事業者との連携を一層強化し、府域全体でバックアップ機能を確保する水道ネットワークの構築を推進

・副首都の事業継続性・代替性を高めるため、府域・流域単位での下水道の広域経営の実施

・人口減少に備えて、ごみ処理の広域化や人事・契約業務の共同処理を実施

・副首都における国・都道府県・市町村の役割分担の再整理や都道府県における垂直補完の検討

・市町村との協議体制の強化

市町村からいただいた主なご意見（項目①）

①大阪全体で実施・強化すべき施策

【エリアの形成や連携に関するご意見】

・府域各地に都市機能や経済機能を戦略的に分散配置し、大阪全体で副首都機能を支える多核的な都市構造を形成

・特定の地域に特定の機能を固定的に担わせることのないよう自治体間連携や複数の圏域にまたがる取組を柔軟に実施する仕組みの整備

・地域経済の活性化と大阪府域全体の産業競争力向上を図るため、各地域が立地特性や産業集積を活かして役割を担い、都心部と周辺地域が相互に経済効果を生み出す広域的な産業ネットワークの形成

・大阪市は経済の中心、北大阪は学術・研究の中心として、既存の機能集積を活かす。南大阪は地盤が安定していて津波被害もないことから、データセンターなど発災時のバックアップ機能を集積

・新大阪駅周辺を副首都を支える企業集積・業務継続拠点として位置付け、重点的な基盤整備・企業誘致を実施

・堺・高石・泉大津をはじめとする湾岸エリアを、港湾物流と成長産業の集積を組み合わせた広域的な産業拠点として整備

・八尾市南部エリア等のものづくり技術を活かし、スタートアップの育成・集積による新技術・新サービスの実証・実装を促進

・南大阪においてスマートエイジング・シティのモデル化を進めるなど、住民が実感できるまちの変化の創出が必要

・南大阪は関西国際空港や高速道路のインターの立地を活かし、物流機能を強化

・スタートアップや大阪に誘致した企業と府内の中小企業との連携促進を図り、地域課題の解決につながる新技術の事業化支援の創設

【その他のご意見】

・すべての人がいくつになっても心身ともに健康で社会とつながり、安心して自分らしく生活を送れるよう大阪全体で取り組むことが必要

・副首都としての政治・経済機能を維持し、増加する人流を受け入れるための交通インフラの拡大・再編・維持の財源としての通行税の導入

市町村からいただいた主なご意見（項目②）

②基礎自治機能の充実・強化に向けた国の支援

【規制緩和等に関するご意見】

・現在の人口減少・多極分散型社会に合わせた近畿圏整備法等の見直し（近畿圏整備計画を副首都圏整備計画に改め、中心部から概ね50km圏内の自治体との協議を実施）

・都市公園法第16条及び運用指針の見直し（人口減少に対応して都市公園の総量を柔軟に縮減可能な制度の創設）

・公職選挙法の改正による国政選挙での電子投票の実施

・下水道法の改正による終末処理機能の府域・流域での一体経営、下水道事業全体の広域経営と円滑な事業承継制度の創設

・産業用地の確保のための用途地域変更や農地転用に係る要件緩和や手続きの簡素化

・関西国際空港の機能強化に向けた指定保税区域及び関西空港税関支署の管轄の拡大

・副首都の事情に応じた柔軟な基準の設定（学校等における外国籍児童への対応、AIを活用した遠隔医療の実施など）

【財政支援に関するご意見】

・副首都整備方針に位置付けられた事業に対して、国が重点的かつ長期的に財政支援を行う制度の創設

・都市インフラの整備に関する交付金・補助金の創設

・各市町村が主体的に進める空飛ぶクルマの離着陸場整備や関連インフラ構築、実証実験等に対し、国の補助金・交付金制度の創設

・副首都固有の事情より生じる財政負担への交付税措置（子育て支援、消防・救急）

・自治体の自主的な判断に基づく市町村合併等による基礎自治機能の強化に対し、国が重点的に財政支援する新たな制度の創設

・国による三大都市圏内の市町村の広域連携促進に向けた新たな制度の創設

・合併特例債及び合併算定替期間（合併後10年間＋激変緩和5年間）の復活

市町村からいただいた主なご意見（項目②）

②基礎自治機能の充実・強化に向けた国の支援

【その他のご意見】

・国と地方の役割分担や事務処理の見直しについて、大阪をモデルとして、国・大阪府・府内市町村が連携して先行的に検討・実施

・大規模公的賃貸住宅のストック再生を核とし、住宅・商業・医療・福祉・子育て機能を再編・集積して、持続可能な郊外型都市モデルを構築

・路線バス、コミュニティバス、タクシー、自動運転等を活用した持続可能な交通ネットワークの構築に対して、国による財政・制度支援

・スタートアップ企業への投融資を増加させるための仕組みの構築

・首都圏に本社を置く企業が大阪府に本社機能やバックアップ拠点を移転した場合、当該企業からの法人税収入が得られる仕組みの創設